Rec'd PCT/PTC 15 FEB 2005 PCT/JP03/06226



19.05.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 8月27日

REC'D 0 4 JUL 2003

WIPO

出願番号 Application Number:

特願2002-247405

[ST.10/C]:

[JP2002-247405]

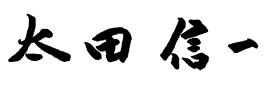
出願人 Applicant(s):

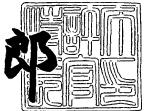
本田技研工業株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年 6月20日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

H102200201

【提出日】

平成14年 8月27日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B62D 25/20

【発明の名称】

車両用床下収納庫

【請求項の数】

7

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

永本 智

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

矢島 喜義

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

松岡 亮介

【特許出願人】

【識別番号】

000005326

【氏名又は名称】

本田技研工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100064908

【弁理士】

【氏名又は名称】

志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】

100108578

【弁理士】



【氏名又は名称】 高橋 韶男

【選任した代理人】

【識別番号】 100101465

【弁理士】

【氏名又は名称】 青山 正和

【選任した代理人】

【識別番号】 100094400

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴木 三義

【選任した代理人】

【識別番号】 100107836

【弁理士】

【氏名又は名称】 西 和哉

【選任した代理人】

【識別番号】 100108453

【弁理士】

【氏名又は名称】 村山 靖彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008707

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9705358

【プルーフの要否】

要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 車両用床下収納庫

【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも2列シートを前後に配置し、1列目シートが左右シートを離間させ、1列目シート下方から2列目シート前のフロアパネル下に荷物の収納空間を形成し、この収納空間の開口部に後側が開閉する第1の蓋を設け、この第1の蓋内に前側が開閉する第2の蓋を設けたことを特徴とする車両用床下収納庫。

【請求項2】 上記収納空間に回転式トレーを設けたことを特徴とする請求項1記載の車両用床下収納庫。

【請求項3】 上記回転式トレーに仕切壁を設け、第1の蓋または第2の蓋が閉じた場合に前記回転式トレーの回転をロックするロック機構を設けたことを 特徴とする請求項2に記載の車両用床下収納庫。

【請求項4】 上記ロック機構は回転式トレーに収納された荷物により所定以上の回転方向の荷重が作用した場合にロック解除可能に構成されていることを特徴とする請求項3に記載の車両用床下収納庫。

【請求項5】 上記第1の蓋または第2の蓋は少なくとも金属フレームと樹脂プレートとを備えていることを特徴とする請求項1~請求項4の何れかに記載の車両用床下収納庫。

【請求項6】 上記収納空間の底部に回転式トレーを回転可能に支持する軸部を設け、この軸部は金属製の支持部と金属製のプレートとこれらに介在する樹脂製のトレー本体とを備えていることを特徴とする請求項5に記載の車両用床下収納庫。

【請求項7】 前記収納空間が前席下に設けられ、前席下のフロアパネルと 回転式トレーとの間に隔壁を設けたことを特徴とする請求項2~請求項6の何れ かに記載の車両用床下収納庫。

【発明の詳細な説明】

[0001]



【発明の属する技術分野】

この発明は、車両用床下収納庫に関し、特に、回転式トレーが収納された車両 用床下収納庫に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

車両用床下収納庫としては、例えば、特開平11-105746号公報に示されたものがある。これは左右の前席間のフロアパネルにスペアタイヤのトランクルームを形成し、このトランクルームの開口部をフロアパネルに設けた蓋により開閉するものである。

このような車両用床下収納庫によれば、前席を倒さずに蓋の後側を開き前席と 後席の間に形成された段差部に沿ってスペアタイヤを取り出せるため、スペアタ イヤの取り出し作業が行い易いメリットがある。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

上記車両用床下収納庫をスペアタイヤのように使用頻度の少ない物品の収納に 使用した場合には問題ないが、スペアタイヤ以外の小物を収納する部位として使 用する場合に、後席側の乗員しか荷物を取り出すことができないという問題があ る。また、スペアタイヤが収まるような広い収納空間に小さな荷物を入れた場合 には、これを取り出す際に広い空間内を探さなければならず面倒であったり手が 届かないという問題がある。

そこで、この発明は、小さな荷物でも簡単に異なる方向から取り出すことができ、走行時に荷物が動き回ることがなく、重い荷物を収納した場合でも破損の心配がなく、強度剛性を十分に確保して荷物をスムーズに取り出すことができる車両用床下収納庫を提供するものである。

[0004]

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために、請求項1に記載した発明は、少なくとも2列シートを前後に配置し、1列目シート(例えば、実施形態における1列目シート2)が左右シートを離間させ、1列目シート下方から2列目シート(例えば、実施形

態における2列目シート3)前のフロアパネル(例えば、実施形態におけるフロアパネル5)下に荷物の収納空間(例えば、実施形態における収納空間 6)を形成し、この収納空間の開口部(例えば、実施形態における開口部7)に後側が開閉する第1の蓋(例えば、実施形態における第1の蓋8)を設け、この第1の蓋内に前側が開閉する第2の蓋(例えば、実施形態における第2の蓋12)を設けたことを特徴とする。

このように構成することで、第1の蓋と第2の蓋により異なる方向から自由に 荷物を取り出すことが可能となる。つまり、後席乗員が第1の蓋に足を載せてい ても前席から左右離間部を介し第2の蓋から収納物を取り出すことができ、また 、後席からは第1の蓋を開いて収納物を取り出すことができる。

[0005]

請求項2に記載した発明は、上記収納空間に回転式トレー(例えば、実施形態 における回転式トレー36)を設けたことを特徴とする。

このように構成することで、回転式トレーを回転させれば第1の蓋あるいは第 2の蓋を開くことで前席下方の収納物を取り出すことが可能となる。

[0006]

請求項3に記載した発明は、上記回転式トレーに仕切壁(例えば、実施形態における仕切壁48)を設け、第1の蓋または第2の蓋が閉じた場合に前記回転式トレーの回転をロックするロック機構(例えば、実施形態におけるロック部材54、スプリング55、係止歯G1、係合歯G2、プッシュロッド61、プッシュノブ63、押圧スプリング64)を設けたことを特徴とする。

このように構成することで、回転式トレーの内部を区分けして複数の収納部を確保することが可能となる。また、仕切壁が荷物から力を受け回転式トレーが回転しようとしても第1の蓋あるいは第2の蓋を閉じていればロック機構が回転式トレーの回転を規制することができる。特に、収納物が円周上で移動して破損したり、位置が移動するのを防止できる。

[0007]

請求項4に記載した発明は、上記ロック機構は回転式トレーに収納された荷物 により所定以上の回転方向の荷重が作用した場合にロック解除可能に構成されて



いることを特徴とする。

このように構成することで、仕切壁に作用する重量のある荷物(米袋等)からの回転方向の荷重が大き過ぎる場合には、ロック機構が解除され、回転式トレーやロック機構の破損を防止できる。

[0008]

請求項5に記載した発明は、少なくとも第1の蓋または第2の蓋は金属フレーム (例えば、実施形態における金属フレーム21,22)と樹脂プレート (例えば、実施形態における基材18、マット材19、閉断面構造部20)とを備えていることを特徴とする。

このように構成することで、フロア面に沿って配置された第1の蓋または第2 の蓋の強度剛性を十分に確保することが可能となる。

[0009]

請求項6に記載した発明は、上記収納空間の底部(例えば、実施形態における 底壁35a)に回転式トレーを回転可能に支持する軸部(例えば、実施形態にお ける軸部38)を設け、この軸部は金属製の支持部(例えば、実施形態における 支持部39)と金属製のプレート(例えば、実施形態における裏当て板40)と これらに介在する樹脂製のトレー本体(例えば、実施形態におけるトレー本体3 5)とを備えていることを特徴とする。

このように構成することで、回転式トレーの支持剛性を十分に確保できる。

[0010]

請求項7に記載した発明は、前記収納空間が前席(例えば、実施形態における 1列目シート2)下に設けられ、前席下のフロアパネルと回転式トレーとの間に 隔壁(例えば、実施形態における隔壁53)を設けたことを特徴とする。

このように構成することで、隔壁により荷物がフロアパネルに噛み込み回転式 トレーの回転の妨げとなり、収納物の取り出しができなくなるのを防止すること が可能となる。

[0011]

【発明の実施の形態】

以下、この発明の実施形態を図面と共に説明する。



図1はこの発明の実施形態の車両用床下収納部構造を適用した一例であって、 前後3列シートを備えた2ボックスタイプの車両1を示している。

この車両1はフロア上に前方から後方に向けて1列目シート(前席)2、2列目シート3及び3列目シート4が左右に離間して配置されたシート配置構造を備えている。

1列目シート2下方のフロアパネル5は下側に膨出形成されてここに荷物の収納空間6が設けられている。そして、収納空間6の上部開口部7に後側が開閉する第1の蓋8が取り付けられ、2列目シート3に着座する乗員が収納空間6内の荷物を取り出せるようになっている。

[0012]

図2、図3に示すように各シート2、3、4の間は通路9となっており、この通路9を乗員が前後左右に移動できるようになっていて、第1の蓋8は左右の1列目シート2、2の間に配置され、その前縁に設けた一対のヒンジブラケット10によりフロアパネル5に回動可能に支持されている。

第1の蓋8は前縁が車幅方向に沿って直線状に形成された部材で、後縁は2列目シート3のシートクッション前端よりもやや前側に位置しており、後縁の両側部はアール形状に形成されて開閉時における2列目シート3に着座する乗員の脚部にできるだけ干渉しないようになっている。

[0013]

そして、第1の蓋8の内部には、左右の1列目シート2,2の間に位置する部位に開口部11が形成され、この開口部11に前側が開閉する第2の蓋12がヒンジブラケット13により第1の蓋8に回動可能に支持され、1列目シート2に着座する乗員が収納空間6内の荷物を取り出せるようになっている。

また、図1、図3に示すように、第1の蓋8の裏側にはワイヤ14が取り付けられ、ワイヤ14端部のフック15が第1の蓋8の図示しない裏側にセット可能に構成され、第1の蓋8を開いた状態で第1の蓋8を1列目シート2のシートバックに係止して保持できるようになっている。

ここで、図3に示すように1列目シート2の前後端に対応するフロアパネル5 下には前後にクロスメンバ16、17が車幅方向に配置され、後側のクロスメン



バ17を前後で跨ぐようにして前記収納空間6が形成され、前記第1の蓋8の前縁は後ろのクロスメンバ17の後方に位置している。

[0014]

図4~図9に示すように、第1の蓋8は樹脂製の基材18の上面側に樹脂製のマット材19が配置された多重樹脂プレート構造となっており、基材18に形成された樹脂製の閉断面構造部(図4では図示省略)20内に後述する金属フレーム21,22を内装して構成されている。

また、第2の蓋12は図10に示すように樹脂製の基材18'の上面側に樹脂製のマット材19'が配置された多重樹脂プレート構造となっており、周縁部の裏面の基材18'に樹脂製の閉断面構造部(図示せず)が形成され、この閉断面構造部が、第1の蓋8の開口部11周縁に形成された閉断面構造部(図示せず)に支持されるようになっている。

このように第1の蓋8と第2の蓋12はフロアパネル5面上に載置される関係で、通路9を移動する乗員の体重を支えるのに十分な強度剛性を確保してある。

[0015]

図4を基本にして具体的に説明すると、第1の蓋8の前端部に幅方向に沿って中空角断面形状の第1金属フレーム21が配置され、第2の蓋12の両脇に前後方向に沿って中空角断面形状の第2金属フレーム22が2本配置されている。

図8,図9に示すように第1の蓋8の両脇には前後方向に渡ってマット材19下の基材18に閉断面構造部20が形成され、この閉断面構造部20内に第2金属フレーム22が挿入されている。この第2金属フレーム22は第1の蓋8の後端部で基材19に図示しないねじにより固定された支持ブラケット23のボス部24に差し込まれて固定されている。

[0016]

図5~図7に示すように、第1の蓋8の前端部には幅方向に渡って基材18に 閉断面構造部20が形成され、この閉断面構造部20内であって第2金属フレーム22の下側位置に第1金属フレーム21が挿入されている。この第1金属フレーム21も、図7に示すように第1の蓋8の右側縁部で基材18にねじ25により固定された支持ブラケット26のボス部27に差し込まれて固定されている。 ここで、図5、図6に示すように、ヒンジブラケット10は第1の蓋8の前端の 基材18の端面にねじ28により固定されている。尚、第2の蓋12にも金属フ レームを設けてもよい。

[0017]

図10に示すように、第1の蓋8の後端部には第1の把持部29が設けられ、第2の蓋12の開閉端には第1の把持部29と同様の構成の第2の把持部30が回動可能に設けられている。ここで、各把持部29,30はフロアパネル5面下に位置してフロアパネル5面の平坦性を損なうことのないように形成され、各々スプリング29a,30aにより復帰できるようになっている。

第1の把持部29はフロアパネル5側に設けられたストライカ31にロック部32を係止するもので、第2の把持部30は第1の蓋8の開口部11に設けられたストライカ31にロック部32を係止するものである。ここで第2の蓋12の基部には第1の蓋8の開口部11との間にヒンジブラケット13がねじ33により固定されている。

[0018]

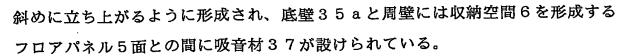
したがって、各把持部29,30をスプリング29a,30aに抗して回動すると、把持部29,30に押圧されたロック部32,32がスプリング32a,32aに抗して後退し対応するストライカ31,31との係合を解除するため、把持部29,30をそのまま引き上げることで第1の蓋8、第2の蓋12を開くことができるようになっている。ここで、図5、図6はヒンジブラケット13における断面形状を示すが、図5はヒンジブラケット10のねじ28の位置での断面図であり、図6は第2金属フレーム22の位置での断面図である。

[0019]

このように配置された第1の蓋8の下方の収納空間6に図11、図12に示すトレーユニット34が載置されている。

トレーユニット34は下側に向かって形成されたフロアパネル5面に沿う形状の樹脂製のトレー本体35とこのトレー本体35内に回転可能に設けられた樹脂製の回転式トレー36を備えている。

トレー本体35は円形状で平坦な底壁(底部)35aの周囲から周壁35bが



[0020]

実質的な収納空間6の底部となるトレー本体35の底壁35aの中央部には回転式トレー36を回転可能に支持する軸部38が設けられている。この軸部38は金属製の支持部39と金属製の裏当て板(プレート)40とこれらに介在する前記樹脂製のトレー本体35(厳密には底壁35a)とで構成されている。

支持部39は金属板をプレス成形したカップ状の部材で開口部を下側に向けた 状態でトレー本体35の底壁35aに取り付けられている。この支持部39の開 口部周縁にはフランジ部41が形成され、このフランジ部41の位置に対応して トレー本体35の底壁35aの裏面に金属製の裏当て板40が設けられ、この裏 当て板40がリベット42によりフランジ部41に取り付けられて補強されてい る。つまり、支持部39のフランジ部41と裏当て板40との間に介在されるよ うにして、トレー本体35の底壁35aが挟持されて支持剛性を高めている。

支持部39の上壁39aにはパイプ状の軸43が溶接固定され、この軸43に取り付けられた軸受け44を介して回転式トレー36が回転可能に支持されている。

[0021]

図13に示すように、回転式トレー36は、この実施形態ではトレー本体35に対応して円形状の底壁36aと周壁36bを備えた部材で、中央部には前記支持部39と軸43を逃げるように立ち上がる肩部45を備えたマウント部46が設けられ、このマウント部46の肩部45の内側に軸受け44の取付部47が凹設されている。マウント部46から周壁36bに向かって仕切壁48が120毎に設けられて、回転式トレー36の内部が3つに区分けされ3つの収納部(2つ以外の区画ならばよい)49,49が形成されている。これにより各収納物を区分けされた空間に整理して収納することができる。また、各収納部49,49,49は第2の蓋12を開いた状態で大部分が露出する位置に形成されている(図2参照)。

[0022]

ここで、各仕切壁48は底壁36aから凸状に立ち上がるように曲折形成されて強度剛性を高めている。尚、この仕切壁48には更に強度剛性を高めるために上壁から下部に渡り図11に示すようにリブ50が設けられている。

また、図11に示すように、各仕切壁48の下部にはトレー本体35の底壁35aに接地し各々周方向に転動する車輪51が設けられ、この車輪51によりトレー本体35の支持部39を中心にして回転する回転式トレー36がトレー本体35に対して支持されるようになっている。尚、仕切壁48の車輪51の取付部位には車輪51との干渉を防止するための突設された逃げ形状52が形成されている。

[0023]

そして、図11,図12に示すように、上記回転式トレー36のマウント部46よりも前側を上部から覆うように、前記トレー本体35の上部周縁部の後半部分に隔壁53が接合され、この隔壁53により1列目シート2下のフロアパネル5と回転式トレー36との間を隔てて、荷物がフロアパネル5に噛み込み回転式トレー36の回転の妨げとなるのを防止し、荷物の出し入れをスムーズに行えるようになっている。

ここで、隔壁53の上面にはフロア下面のクロスメンバ17との間の雑音防止 のためのクッション65が車幅方向に渡って取り付けられている。

[0024]

図14〜図16に示すように、上記軸43の内部にはロック部材(ロック機構))54がスプリング(ロック機構)55により上方向に付勢された状態で上下動可能に装着されている。

前記軸43には上部に軸43を貫く位置に貫通孔43aが形成され、ここにロックピン57が挿通されてEリング58で固定されるようになっている。

[0025]

図15に示すように、ロック部材54はフランジ部54aとシャフト部54bからなり中央部分に貫通孔56が形成された部材で、フランジ部54aの下面外周部には図17、図18に示すようにギヤの歯形状の係止歯(ロック機構)G1が設けられている。この係止歯G1はこれに対応して前記回転式トレー36のマ

ウント部46の肩部45の上面に形成された係合歯(ロック機構)G2に係合可能及び係合解除可能に構成されている。したがって、回転式トレー36は各係止歯G1、係合歯G2の1山単位で回転方向位置にロックできるようになっている

[0026]

また、シャフト部54bの周壁を貫く位置に上下に延びる長孔59が一対形成され、前記軸43に固定されるロックピン57が挿通されて、ロック部材54の抜けを含む上下移動を規制できるようになっている。

シャフト部54bの長孔59よりも下側部位は、長孔59が形成されている部位よりも外径が小さく形成され、この部分に前記スプリング55が装着されるようになっている。また、フランジ部54aの貫通孔56の開口部周縁には段付き部60が形成されている。

[0027]

前記支持部39の上壁39aには軸43の取付部の中央部分に、ロック部材54の貫通孔56と同径の孔39bが形成され、この孔39bとロック部材54を貫いてプッシュロッド(ロック機構)61が上下移動可能に挿通されている。プッシュロッド61は下端に大径部61aを備え、中央部には前記ロックピン57が挿通される長孔61bが貫通形成され、上端面にはねじ62によりプッシュノブ(ロック機構)63が取り付けられている。

プッシュノブ63は図15に示すように頭部63aと軸部63bを備え、頭部63a下面と前記ロック部材54のフランジ部54aの段付き部60との間に押圧スプリング(ロック機構)64が介装され、この押圧スプリング64によりロック部材54が下側に押圧されるようになっている。軸部63bの中央に前記ねじ62の挿通孔63cが形成され、このねじ62が前記プッシュロッド61の上端に取り付けられるようになっている。ここで、軸部63bの下端面とロック部材54の段付き部60の底面との間には、第1の蓋8の閉時に前記ロック部材54の段付き部60の底面との間には、第1の蓋8の閉時に前記ロック部材54の係止歯G1と回転式トレー36の肩部45の係合歯G2との係合を解除するに十分なクリアランスL(図19参照)が確保されている。

[0028]

そして、図19に示すように、第1の蓋8、第2の蓋12が閉じた状態では、 前記プッシュノブ63が押圧されてロック部材54の下端部が支持部39の上壁 39aに当接し、前記ロック部材54の係止歯G1と回転式トレー36の肩部4 5の係合歯G2とが噛み合うような位置にプッシュロッド61の高さ寸法が設定 されている。

つまり、第2の蓋12の把持部30裏面に平坦面Pが形成され、この平坦面Pが第2の蓋12を閉じた状態で前記プッシュノブ63を押圧するようになっているので、第1の蓋8及び第2の蓋12を閉じている場合には、第2の蓋12の平坦面Pがプッシュノブ63を押圧して係止歯G1と係合歯G2とを噛み合わせてロック状態とし(図19参照)、第1の蓋8または第2の蓋12が開いた状態となると、何れの場合でも第2の蓋12の平坦面Pがプッシュノブ63の押圧を解除するため係止歯G1と係合歯G2との係合を解除してロックが解除される(図21参照)。

[0029]

上記スプリング55は、図19、図20に示すように第1の蓋8が閉じた場合に係止歯G1と係合歯G2とがロック状態(図18参照)になるまで蓋の重量で押し縮められる弾性力に設定されている。また、押圧スプリング64は、第1の蓋8が閉じて係止歯G1と係合歯G2とがロック状態(図18参照)にある場合であって、回転式トレー36が荷物から回転方向に力を受けた場合に、係止歯G1と係合歯G2との部分で破損が起きないよう、係合歯G2が係止歯G1を押し上げてロック解除(図17参照)できるように調整し、また、平坦面Pとプッシュノブ63の頭部63a下面との寸法バラツキを吸収するためのものである。また、押圧スプリング64は、第1の蓋8が閉じてプッシュノブ63が上から押圧され前記スプリング55が圧縮されても、ロック部材54とプッシュノブ63とのクリアランスLを確保できるようにロック部材54との距離を保つことができる弾性力に設定されている。

[0030]

上記実施形態によれば、図19、図20に示すように、第1の蓋8を閉じた状態では収納空間6は閉塞され、フロアパネル5面はフラットな状態となる。この

状態では、第2の蓋12の平坦面Pによりプッシュノブ63が押圧されると、押圧スプリング64により下側に押圧されたロック部材54とプッシュロッド61によりスプリング55が圧縮されるため、ロック部材54は下降し、ロック部材54の係止歯G1は回転式トレー36のマウント部46の肩部45の係合歯G2に係合する。これにより回転式トレー36は回転を規制された状態で軸部38にロックされる。

[0031]

次に、図21に実線で示すように第2の蓋12を閉じた状態で第1の蓋8を開いたり、または鎖線で示すように第1の蓋8を閉じた状態で第2の蓋12のみを開いた場合には、何れも第2の蓋12の平坦面Pはプッシュノブ63の押圧を解除するため、スプリング55によりロック部材54が上方へ押し上げられ、回転式トレー36は軸部38からロック解除される。したがって、この状態で第1の蓋8または第2の蓋12を開いて回転式トレー36を回転させて仕切壁48により区画された収納部49,49,49の1つから荷物を取り出すことができる。

つまり、第1の蓋8を開いた場合には、3つの収納部49が全て露出するため 目的とする収納部49から荷物を取り出すことができ、第2の蓋12を開いた場合は、ロックが解除された回転式トレー36を、目的とする荷物が第1の蓋8の 開口部11に一致するまで回転させて荷物を取り出すことができる。

[0032]

したがって、第1の蓋8と第2の蓋12により後側と前側とから自由に荷物を取り出すことが可能となるため、頻度の高い使用にも使い勝手が良く1列目シート2に着座している乗員も、2列目シート3に着座している乗員であっても自由に荷物を取り出すことができる。また、収納空間6に回転式トレー36を設けて、回転式トレー36に3つの収納部49を設けたため、第2の蓋12を開いて回転式トレー36を回転させ、各収納部49に荷物を入れたり、第1の蓋8を開いて取り出し易い収納部49に荷物を収納でき、収納スペース全体を効率良く使用できる。

[0033]

回転式トレー36を3つの収納部49に区分けする仕切壁48を設け、第1の

蓋8または第2の蓋12が閉じた場合に前記回転式トレー36の回転をロックするようにしたため、仕切壁48が荷物から力を受け回転式トレー36が回転しようとしても第1の蓋8あるいは第2の蓋12を閉じていれば係止歯G1と係合歯G2が噛み合って回転式トレー36の回転を規制することができる。したがって、回転式トレー36が車両走行時に回転して収納した荷物の位置が変化することがなくなり荷物の位置を把握することができ、回転式トレー36の走行中の回転による雑音の発生も防止できる。

また、回転式トレー36の内部に3つの収納部49を確保することが可能となるため、各収納物49を区分けされた空間に整理して収納することができる。

[0034]

更に、回転式トレー36に収納された荷物により所定以上の回転方向の荷重が作用し回転式トレー36が回転方向の力を受け、この力が回転式トレー36の係合歯G2からロック部材54の係止歯G1に伝達されて係止歯G1を押し上げる方向に作用し、押圧スプリング64を押し縮めてロック部材54をクリアランスし分だけ押し上げると、回転式トレー36の係合歯G2とロック部材54の係止歯G1とのロック状態が解除されるため、回転式トレー36の係合歯G2やロック部材54の係止歯G1、回転式トレー36自体が破損するのを防止できる。したがって、回転式トレー36に収納される荷物の重量が比較的大きいもの(例えば、米袋等の重量物)であり車両走行時のブレーキングなどで大きな荷重作用した場合であっても回転式トレー36が破損することはない。

[0035]

そして、第1の蓋8は金属フレーム21,22と主としてマット材19と基材18からなる多重樹脂プレートとを備え、第2の蓋12も主としてマット材19と基材18からなる多重樹脂プレートで形成されているため、閉じた状態でフロアパネル5面に沿って配置された第1の蓋8、及び第2の強度剛性を十分に確保できる。

また、回転式トレー36を回転可能に支持する軸部38(支持部39)のフランジ部41は、樹脂製のトレー本体35の底壁35aを金属製の裏当て板40でを挟み込むようにして固定されているため、回転式トレー36の支持剛性を十分



に確保できる。したがって、通路9となっている部位に上記収納空間6を配置しても何ら問題はない。

[0036]

そして、荷物を取り出す場合に、前記収納空間6が1列目シート2のフロアパネル5下に設けられ、1列目シート2下のフロアパネル5と回転式トレー36との間に隔壁53を設けたことにより、荷物がフロアパネル5に噛み回転式トレー36の回転の妨げとなるのを防止して、荷物の出し入れをスムーズに行うことができる。

尚、この発明は上記実施形態に限られるものではなく、例えば、ロック機構は一例であって、回転式トレー36の回転が規制されればこのような構成に限られない。また、3列シートの車両以外の2列シート、4列シートの車両にも適用することができる。

[0037]

【発明の効果】

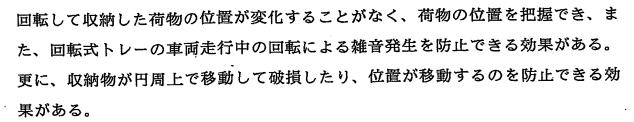
以上説明してきたように、請求項1に記載した発明によれば、前席から左右離間部を介し後席乗員が第1の蓋に足を載せていても、第2の蓋から収納物を取り出すことができ、また、後席からは第1の蓋を開いて収納物を取り出すことができるため、頻度の高い使用にも使い勝手が良く周囲の乗員が自由に荷物を取り出すことができる効果がある。

[0038]

請求項2に記載した発明によれば、回転式トレーを回転させれば第1の蓋あるいは第2の蓋を開くことで前席下方の収納物を取り出すことが可能となるため、収納スペース全体を効率良く使用することができる効果がある。

[0039]

請求項3に記載した発明によれば、回転式トレーの内部を区分けして複数の収納部を確保することが可能となるため、各収納物を区分けされた空間に整理して収納することができる効果がある。また、仕切壁が荷物から力を受け回転式トレーが回転しようとしても第1の蓋及び第2の蓋を閉じていればロック機構により回転式トレーの回転を規制することができるため、回転式トレーが車両走行時に



[0040]

請求項4に記載した発明によれば、仕切壁に作用する荷物からの回転方向の荷 重が大き過ぎる場合には、ロック機構が解除され、回転式トレーやロック機構の 破損を防止できるため、荷物の重量が比較的大きいものであり車両走行時のブレ ーキングなどで大きな荷重作用した場合であっても回転式トレーが破損すること がなくなるという効果がある。また、蓋と回転式トレーとの位置関係のバラツキ を吸収できる。

[0041]

請求項5に記載した発明によれば、フロア面に沿って配置された第1の蓋または第2の蓋の強度剛性を十分に確保することが可能となるため、通路となっている部位に上記各蓋を配置することができる効果がある。

[0042]

請求項6に記載した発明によれば、回転式トレーの支持剛性を十分に確保できるため、通路となっている部位に上記収納空間を配置することができる効果がある。

[0043]

請求項7に記載した発明によれば、隔壁により荷物がフロアパネルに噛み込み 回転式トレーの回転の妨げとなり、収納物の取り出しができなくなるのを防止す ることが可能となるため、荷物の出し入れをスムーズに行うことができる効果が ある。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 この発明の実施形態の車両の側面透視図である。
- 【図2】 この発明の実施形態のフロアの平面図である。
- 【図3】 図1の要部拡大図である。
- 【図4】 この発明の実施形態の第1の蓋の斜視図である。

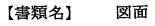
- 【図5】 図4のa-a線に沿う断面図である。
- 【図6】 図4のb-b線に沿う断面図である。
- 【図7】 図4のc-c線に沿う断面図である。
- 【図8】 図4のd-d線に沿う断面図である。
- 【図9】 図4のe-e線に沿う断面図である。
- 【図10】 図4のf-f線に沿う断面図である。
- 【図11】 図1のg-g線に沿う断面図である。
- 【図12】 この発明の実施形態のトレーユニットの平面図である。
- 【図13】 この発明の実施形態の回転式トレーの斜視図である。
- 【図14】 図3のh部の拡大断面図である。
- 【図15】 ロック部材まわりの分解斜視図である。
- 【図16】 図15のi-i線に沿う断面図である。
- 【図17】 図14のj矢視図である。
- 【図18】 図19のk矢視図である。
- 【図19】 第1の蓋が閉時の第2の蓋の把持部まわりの断面図である。
- 【図20】 第1の蓋が閉時の第1の蓋の把持部まわりの断面図である。
- 【図21】 第1の蓋または第2の蓋を開いた状態の図19に相当する断面

図である。

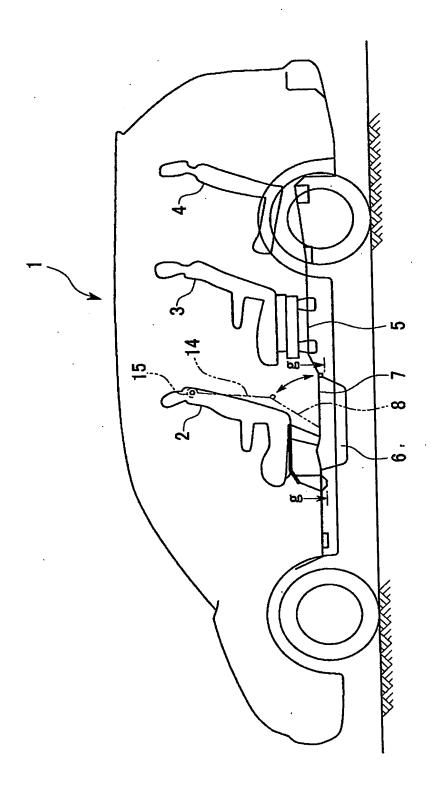
【符号の説明】

- 2 1列目シート(前席)
- 3 2列目シート
- 5 フロアパネル
- 6 収納空間
- 7 開口部
- 8 第1の蓋
- 12 第2の蓋
- 18 基材(樹脂プレート)
- 19 マット材(樹脂プレート)
- 20 閉断面構造部 (樹脂プレート)

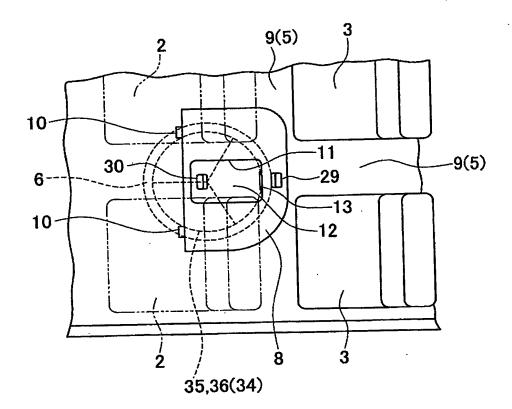
- 21、22 金属フレーム
- 35 トレー本体
- 35a 底壁(底部)
- 36 回転式トレー
- 8 離部
- 3 9 支持部
- 48 仕切壁
- 53 隔壁
- 54 ロック部材(ロック機構)
- 55 スプリング(ロック機構)
- 61 プッシュロッド (ロック機構)
- 63 プッシュノブ(ロック機構)
- 64 押圧スプリング(ロック機構)
- G1 係止歯(ロック機構)
- G2 係合歯(ロック機構)



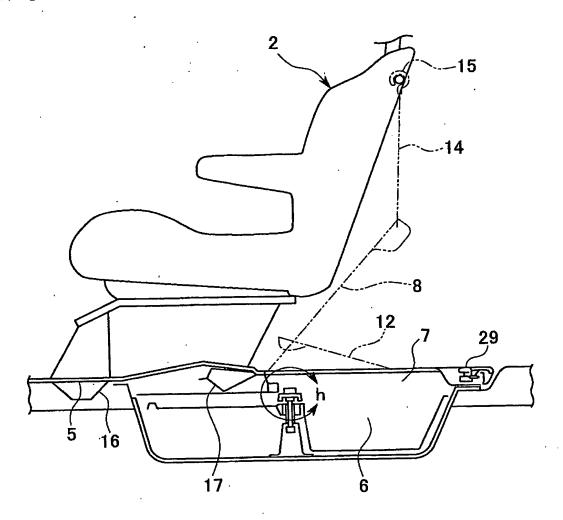
【図1】



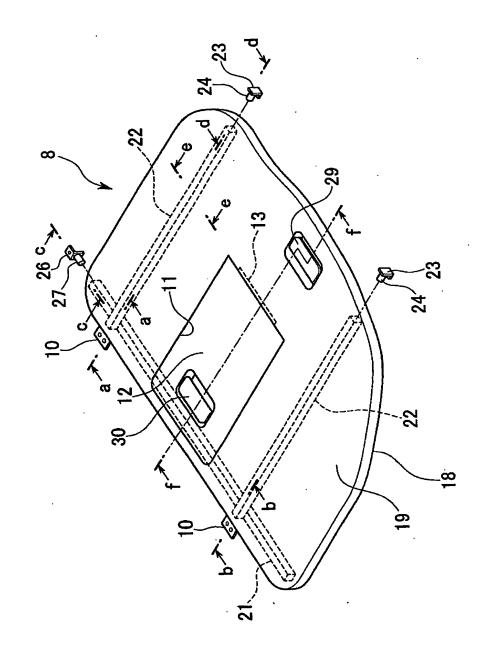
【図2】



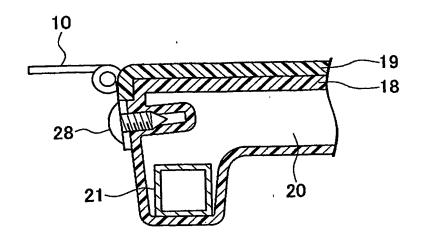




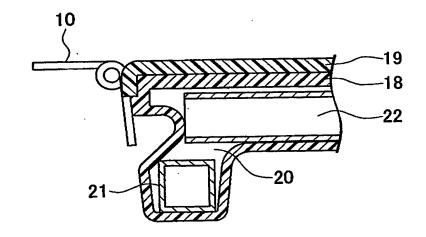




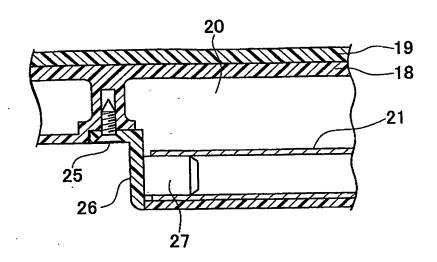




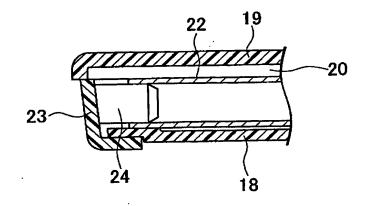
【図6】



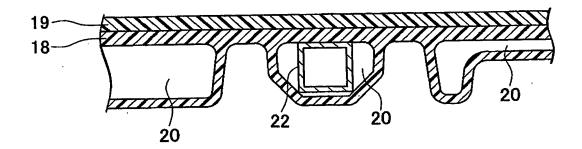




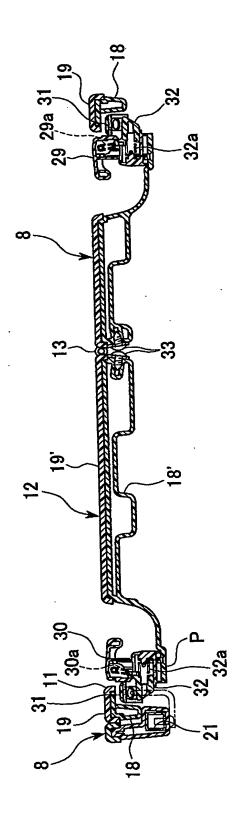
【図8】



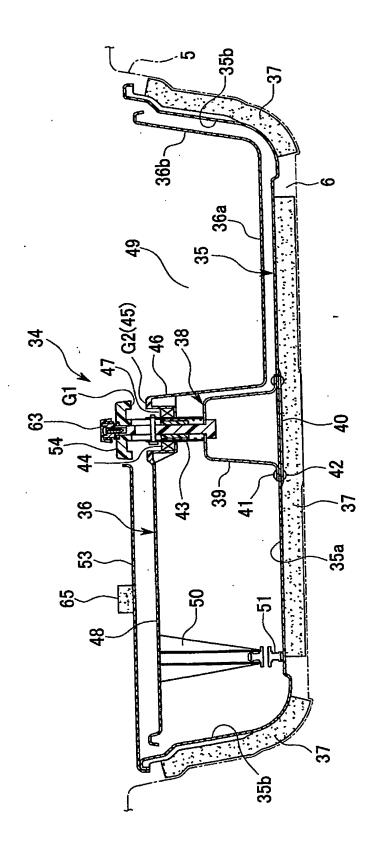
【図9】





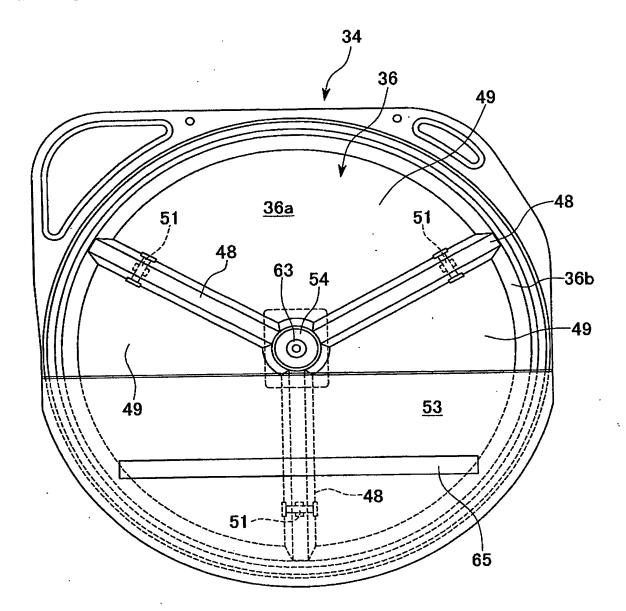






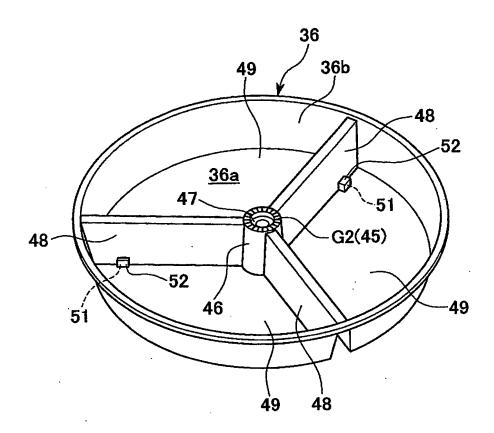


【図12】



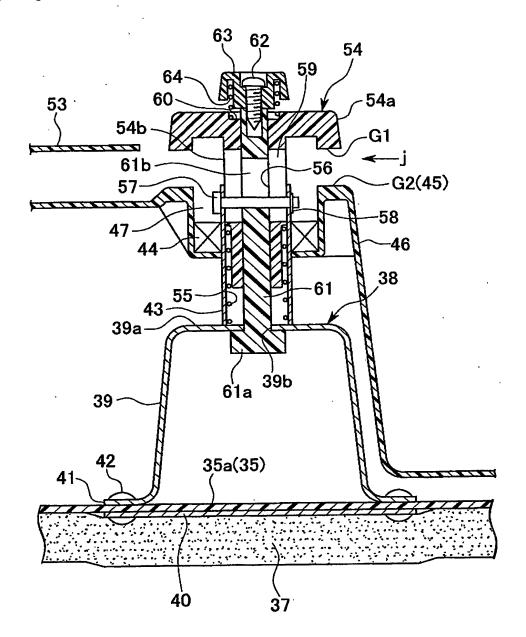


【図13】



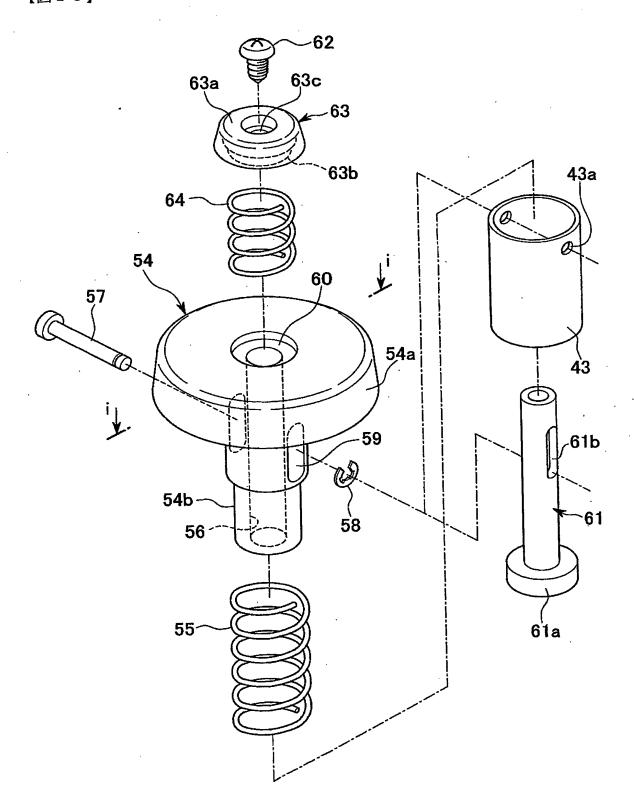


【図14】



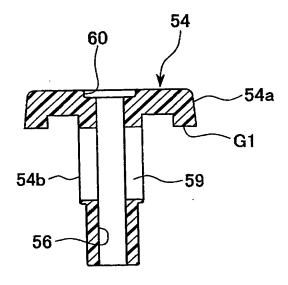


【図15】

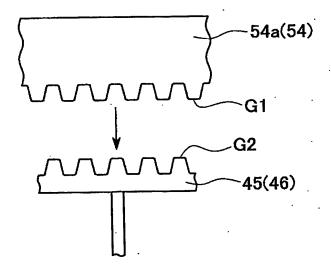




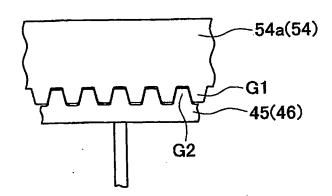
【図16】



【図17】

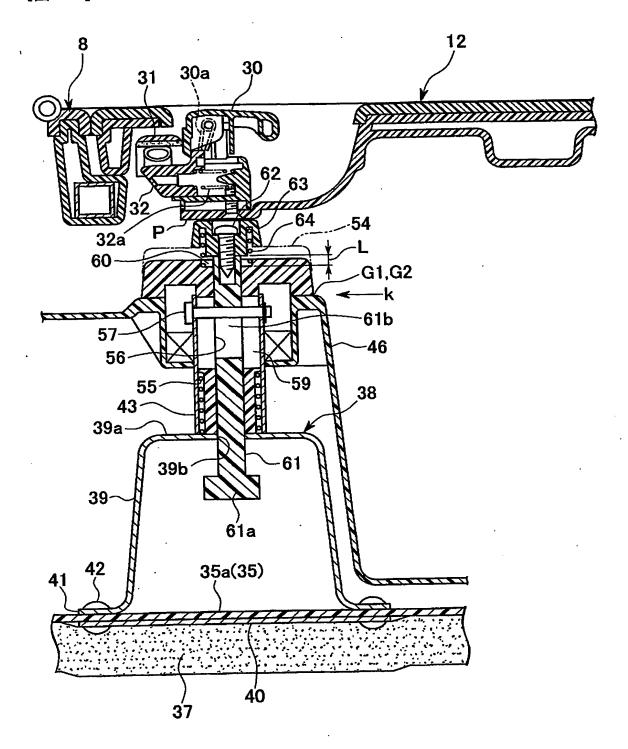


【図18】

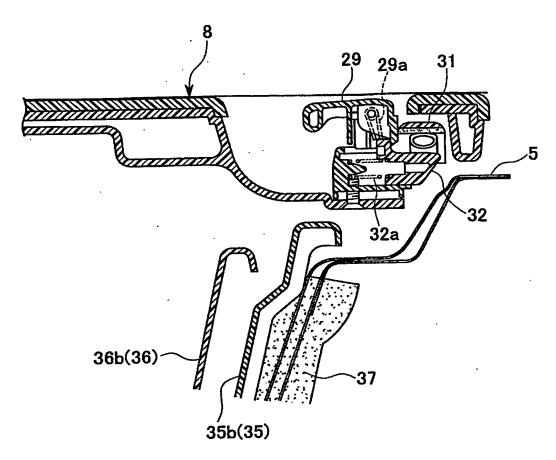




【図19】

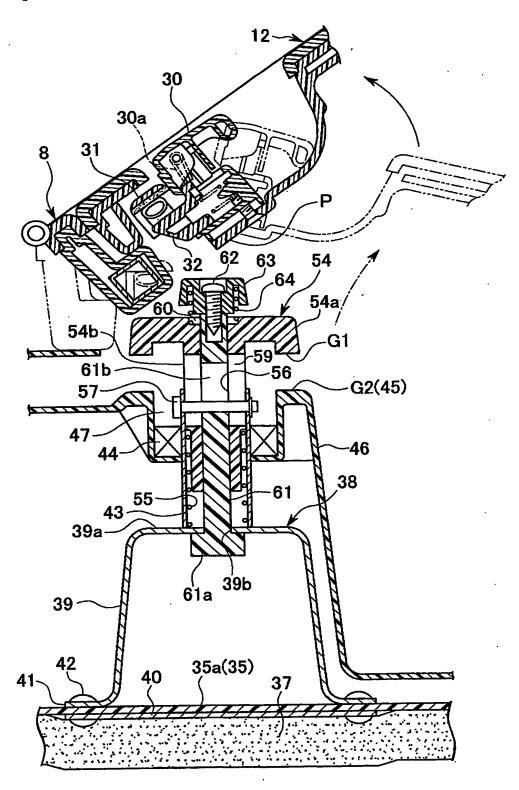














【要約】

【課題】 使い易い車両用床下収納庫を提供する。

【解決手段】 フロアパネル5下に荷物の収納空間6を形成し、この収納空間6の開口部に一方向に開閉する第1の蓋8を設け、この第1の蓋8内に他の方向に開閉する第2の蓋12を設けたことを特徴とする。

【選択図】 図2

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-247405

受付番号

50201272037

書類名

特許願

担当官

第三担当上席

0 0 9 2

作成日

平成14年 8月28日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】

000005326

【住所又は居所】

東京都港区南青山二丁目1番1号

【氏名又は名称】

本田技研工業株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】

100064908

【住所又は居所】

東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】

志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】

100108578

【住所又は居所】

東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】

髙橋 韶男

【選任した代理人】

【識別番号】

100101465

【住所又は居所】

東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】

青山 正和

【選任した代理人】

【識別番号】

100094400

【住所又は居所】

東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】

鈴木 三義

【選任した代理人】

【識別番号】

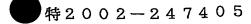
100107836

【住所又は居所】

東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

次頁有



認定・付加情報(続き)

【氏名又は名称】

西 和哉

【選任した代理人】

【識別番号】

100108453

【住所又は居所】

東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】

村山 靖彦

出願人履歴情報

識別番号

[000005326]

1. 変更年月日

1990年 9月 6日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区南青山二丁目1番1号

氏 名

本田技研工業株式会社